



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 藤倉コンポジット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <https://www.fujikuracomposites.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 秀剛 (TEL) 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,634	13.9	1,139	15.5	1,496	22.5	1,195	26.4
2022年3月期第1四半期	8,462	32.2	986	—	1,221	—	946	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,655百万円(△15.9%) 2022年3月期第1四半期 1,969百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	56.79	—
2022年3月期第1四半期	40.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	38,287	28,791	75.2
2022年3月期	37,750	27,473	72.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 28,782百万円 2022年3月期 27,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	7.7	2,300	4.6	2,400	△3.4	2,200	△19.3	104.47
通期	38,000	2.2	4,500	8.2	4,700	△1.6	4,000	△1.5	189.96

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	23,446,209株	2022年3月期	23,446,209株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	2,388,768株	2022年3月期	2,388,768株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	21,057,441株	2022年3月期1Q	23,396,672株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在所有している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動正常化への動きが見られたものの、原材料価格の上昇やロシアによるウクライナ侵攻の長期化懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は96億3千4百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は11億3千9百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は14億9千6百万円（前年同期比22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億9千5百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間は売上高・営業利益・経常利益で過去最高となりました。

当社は、2022年4月4日に東京証券取引所の新市場区分であるプライム市場に移行しました。今後は、ステークホルダーの皆様のために、より透明性の高いガバナンス体制を構築し、企業価値を継続的に向上させてまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<産業用資材>

工業用品部門は、半導体等の部品調達難により主要顧客が大幅減産となったことで稼働率が低下し、また原材料費、エネルギー費、物流費の高騰など外部要因の影響もあり減収減益となりました。制御機器部門は、引き続き半導体・液晶市場の設備投資が好調を維持し、また、医療市場も堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、売上高は57億3百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億3千4百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

<引布加工品>

引布部門は、自動車関連については需要が低迷しましたが、一般ゴム引布は堅調に推移し、増収減益となりました。印刷材料部門は、輸出の受注回復及び円安の影響により、増収増益となりました。加工品部門は、舶用品の受注が国内外で好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高は11億9千6百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は5千2百万円（前年同期比2700.0%増）となりました。

<スポーツ用品>

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、3月に発売した新商品『VENTUS TR BLUE』が計画を上回る順調なスタートとなり、国内外で自社ブランド商品の人気が高まり、さらにクラブメーカー向けOEM品への採用も増え、増収増益となりました。アウトドア用品部門は、登山市況が回復基調にあり売上は好調に推移しておりますが、急激な円安の影響を受けて原価が高騰したことにより、増収減益となりました。

この結果、売上高は26億3千9百万円（前年同期比45.2%増）、営業利益は9億7千7百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

<その他>

運送部門は、原油価格の高騰による燃料費上昇の一部を運賃に転嫁することで前年同期並みの売上を確保しましたが、燃料費上昇を吸収しきれず減益となりました。

この結果、売上高は9千4百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1千9百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加の382億8千7百万円となりました。棚卸資産が増加したことなどにより流動資産が2億4千3百万円増加し、投資有価証券の増加などにより固定資産が2億9千2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円減少の94億9千5百万円となりました。仕入債務の減少や賞与引当金の減少などにより流動負債が10億2千7百万円減少し、繰延税金負債の増加などにより固定負債が2億4千5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ13億1千8百万円増加の287億9千1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から75.2%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,905,294	6,725,918
受取手形及び売掛金	10,710,980	10,538,606
商品及び製品	2,223,842	2,384,895
仕掛品	2,613,550	2,928,208
原材料及び貯蔵品	836,011	953,201
その他	512,947	527,445
貸倒引当金	△66,816	△78,489
流動資産合計	23,735,810	23,979,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,755,661	4,792,262
機械装置及び運搬具(純額)	3,096,580	3,227,310
土地	3,200,630	3,051,706
建設仮勘定	206,684	122,464
その他(純額)	548,933	702,175
有形固定資産合計	11,808,489	11,895,919
無形固定資産		
ソフトウェア	74,696	69,866
その他	26,234	25,555
無形固定資産合計	100,931	95,422
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	180,881	201,136
その他	3,324,739	3,608,117
貸倒引当金	△1,399,993	△1,492,940
投資その他の資産合計	2,105,627	2,316,314
固定資産合計	14,015,048	14,307,656
資産合計	37,750,859	38,287,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,805,854	2,402,128
短期借入金	2,759,004	2,776,962
未払法人税等	591,426	266,342
賞与引当金	545,471	161,351
災害損失引当金	69,528	59,210
その他	1,865,072	1,942,414
流動負債合計	8,636,357	7,608,409
固定負債		
長期借入金	85,870	85,580
繰延税金負債	509,521	648,755
環境対策引当金	27,780	27,303
退職給付に係る負債	770,414	768,594
資産除去債務	164,953	175,220
その他	82,873	181,893
固定負債合計	1,641,414	1,887,348
負債合計	10,277,772	9,495,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,212,485	3,212,485
利益剰余金	21,341,327	22,200,267
自己株式	△2,074,304	△2,074,304
株主資本合計	26,283,806	27,142,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,556	325,510
為替換算調整勘定	837,185	1,286,175
退職給付に係る調整累計額	25,508	28,222
その他の包括利益累計額合計	1,180,250	1,639,908
新株予約権	9,030	9,030
純資産合計	27,473,087	28,791,684
負債純資産合計	37,750,859	38,287,442

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	8,462,007	9,634,523
売上原価	6,078,226	6,911,960
売上総利益	2,383,781	2,722,563
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	145,191	166,652
給料及び手当	468,533	551,196
賞与引当金繰入額	26,316	41,233
退職給付費用	15,943	21,183
減価償却費	40,481	45,586
研究開発費	87,078	98,872
その他	613,271	658,152
販売費及び一般管理費合計	1,396,816	1,582,878
営業利益	986,964	1,139,684
営業外収益		
受取利息	4,569	7,085
受取配当金	29,645	35,174
為替差益	133,892	300,508
受取賃貸料	11,011	18,121
補助金収入	8,153	1,313
その他	61,970	12,906
営業外収益合計	249,242	375,109
営業外費用		
支払利息	2,546	2,017
賃貸収入原価	2,058	10,475
その他	10,444	6,055
営業外費用合計	15,048	18,547
経常利益	1,221,159	1,496,246
特別利益		
固定資産売却益	—	148,020
特別利益合計	—	148,020
税金等調整前四半期純利益	1,221,159	1,644,266
法人税、住民税及び事業税	150,200	324,927
法人税等調整額	124,674	123,480
法人税等合計	274,874	448,408
四半期純利益	946,284	1,195,858
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	946,284	1,195,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,404	7,954
為替換算調整勘定	1,024,817	448,990
退職給付に係る調整額	5,652	2,713
その他の包括利益合計	1,023,064	459,658
四半期包括利益	1,969,348	1,655,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,969,348	1,655,516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りに用いた新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に係る仮定について、前事業年度の有価証券報告書に記載した仮定からの重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,524,930	1,023,986	1,817,677	95,412	8,462,007	—	8,462,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,521	28,521	△28,521	—
計	5,524,930	1,023,986	1,817,677	123,934	8,490,529	△28,521	8,462,007
セグメント利益	532,414	1,890	568,576	21,132	1,124,013	△137,048	986,964

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△137,186千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	産業用資材	引布加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	5,703,614	1,196,573	2,639,418	94,917	9,634,523	—	9,634,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,237	29,237	△29,237	—
計	5,703,614	1,196,573	2,639,418	124,154	9,663,760	△29,237	9,634,523
セグメント利益	234,632	52,937	977,065	19,700	1,284,335	△144,650	1,139,684

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△144,788千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上